

東日本大震災からの復興に向けたアピール

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から1か月が経ちました。未曾有の大地震と大津波は、一瞬にして多くの尊い人命を奪い、住み慣れた町を根こそぎ破壊し、今もその全容を把握できないほどの被害をもたらしました。

また、この震災に起因する福島第一原子力発電所の事故は、なお予断を許さない深刻な事態が続き、地域住民は着のみ着のままでの避難生活を強いられただけではなく、全く先の見えない状況にその怒りと不安は頂点に達しています。

こうした状況の下で、今日も15万人を超える方々が、慣れない避難所などでの生活を余儀なくされています。

被災地では、現在も自衛隊、消防、警察をはじめ多くの方々が、行方不明者の捜索や物資の輸送など、懸命な活動を続けられています。また、全国の自治体、企業、そしてボランティアの方々をはじめ日本中の国民、さらには世界から温かい支援の手が差し伸べられ、こうした支援の輪は、かつてないほどの広がりを見せています。

今、被災者の方々は、不自由な日々の暮らしの中であって、互いに支え合い、励まし合い、困難を乗り越えようとしておられます。

私たちは、まず何よりも被災された皆さんが一日も早く、安心して、笑顔で暮らせる日々を取り戻すことができるよう、心身の健康、住宅、雇用、教育の確保など、あらゆる面で迅速な取組を進めていかなければなりません。

国においては、福島第一原子力発電所の事故が一刻も早く収束するよう全責任を持って対処するとともに、我が国がかつて経験したことのない大災害からの復旧・復興に向けて早急に明確な方針を示し、果敢に実行に移されることを求めます。

また、この度の震災は、私たちに、我が国が築き上げてきた経済・インフラの脆弱性を、そして水や食料など命にとって不可欠なものの大切さや、人と人とがつながり安心して暮らせる生活の大切さを教えるものです。我が国の復興はこうした視点から、国、そして国土のあり方をきちんと考えたものでなくてはなりません。

今こそ、私たちは心を一つにして、復興に向けた努力を積み重ねていかなければなりません。

北海道東北地方の道県は、国そして全国の皆さんと共に全力を尽くしていく決意です。

全国の皆さんも過度に萎縮せず、様々な経済活動を積極的に展開して下さい。そのことが被災地に対する大きな支援になります。

被災された皆さん、全国の皆さん、ともに頑張りましょう。

平成23年4月11日

北海道東北地方知事会

北海道知事 高橋はるみ

青森県知事 三村 申吾

岩手県知事 達増 拓也

宮城県知事 村井 嘉浩

秋田県知事 佐竹 敬久

山形県知事 吉村美栄子

福島県知事 佐藤 雄平

新潟県知事 泉田 裕彦